別紙様式第11号（第７条の７第１項第２号関係）

　年　　月　　日

厚生労働大臣　殿

（郵便番号　　－　　）

届出者　住　　所

電話番号（　　）　　－

商　　号

代表者の

氏　　名

廃　止　等　届　出　書

労働基準法施行規則（昭和22年厚生省令第23号）第７条の７第１項第２号の規定により届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １．商号 |  |
| ２．指定年月日 |  |
| ３．指定番号 | 厚生労働大臣　第　　　　　　号 |
| ４．届出事由 |  |
| ５．廃止等年月日 |  |
| ６．資金移動業の全部又は一部を廃止したときは、その理由□全部　□一部 |  |
| ７．一の種別の資金移動業の全部を廃止したときは、当該資金移動業の種別 | □第一種資金移動業□第二種資金移動業□第三種資金移動業 |
| ８．資金移動業の全部又は一部を廃止したときは、廃止した資金移動業の内容及びその内容に係る資金移動業の種別□全部　□一部 |  |
| ９．事業譲渡等の事由により資金移動業の全部又は一部を廃止したときは、当該承継の方法及びその承継先□全部　□一部 |  |
| 10．届出者と資金移動業者の関係 |  |

（記載上の注意）

１．労働基準法施行規則第７条の３の規定による指定申請書又は同令第７条の４第２項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者の氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

２．「届出事由」は、資金決済法第61条第１項の事由を記載すること。

３．「□全部　□一部」は、該当のものにレ点を付すこと。

４．「一の種別の資金移動業の全部を廃止したときは、当該資金移動業の種別」に該当する種別が一である場合は、「資金移動業の全部又は一部を廃止したときは、廃止した資金移動業の内容及びその内容に係る資金移動業の種別」の記載事項のうち「その内容に係る資金移動業の種別」の記載を省略することができる。